



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 哲彦

TEL 052-419-1827

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	805	10.3	47	13.7	59	6.2	2	62.3
2024年3月期第1四半期	898	3.7	54	50.4	55	51.8	6	91.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7百万円 (86.3%) 2024年3月期第1四半期 52百万円 (55.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.97	
2024年3月期第1四半期	2.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	6,960	5,685	81.4	2,150.10
2024年3月期	6,877	5,726	83.0	2,165.85

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,664百万円 2024年3月期 5,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		18.50		18.50	37.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,683	17.7	116	33.8	127	40.4	44	64.8	17.07
通期	3,470	3.3	260	18.2	280	19.0	138	25.7	52.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	2,634,800 株	2024年3月期	2,634,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	226 株	2024年3月期	226 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	2,634,574 株	2024年3月期1Q	2,634,574 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の日本および世界経済は、全体として堅調に推移したものの、地域紛争の長期化、各国の高い金利水準や中国経済の先行き懸念など不透明な状況に変わりはなく、また原材料・エネルギー・物流価格の高止まり、インフレや為替の変動など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、歩留向上による材料コスト増加の圧縮、生産性改善による労務コストの低減などを図る一方で、将来に向けた基盤整備として約8億円を投じて新工場棟の建替えや製造DXの導入を進めており、今年12月の完了に向け、ほぼ計画通り進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は805百万円（前年同期比10.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益は47百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は59百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、前年同期の純利益6百万円には、固定資産除却損（第1工期の解体費用）が32百万円、当期の純利益2百万円には、固定資産除却損（第2工期の解体費用）48百万円を含みます。また新工場棟の建替えに係る解体費用は上記で全額計上を完了しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合接着・樹脂加工)

ベルト関連製品は、主に自動車・鉄鋼業界を中心に堅調に推移しました。研磨関連製品は、ディスプレイ業界向けの研磨部材が客先の在庫調整の影響によって減少しました。以上の結果、売上高は684百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(特殊設計機械)

特殊設計機械事業においては、資材高騰による設備投資の鈍化が見られ、受注環境は厳しい状況が続いており、売上高は121百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、6,960百万円となりました。これは主に、建物などの有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、1,275百万円となりました。これは主に、賞与引当金が39百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、5,685百万円となりました。これは主に、利益剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,418	745,516
受取手形、売掛金及び契約資産	840,413	852,844
商品及び製品	117,454	112,369
仕掛品	557,114	575,837
原材料及び貯蔵品	455,936	448,883
その他	75,949	113,941
貸倒引当金	△1,109	△839
流動資産合計	2,880,178	2,848,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,343,635	2,383,194
減価償却累計額	△1,194,528	△1,218,539
建物及び構築物 (純額)	1,149,107	1,164,655
機械装置及び運搬具	1,469,978	1,444,710
減価償却累計額	△1,297,997	△1,310,959
機械装置及び運搬具 (純額)	171,980	133,751
土地	1,740,691	1,743,537
建設仮勘定	24,146	166,176
その他	215,542	217,312
減価償却累計額	△187,166	△190,712
その他 (純額)	28,375	26,599
有形固定資産合計	3,114,302	3,234,720
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	12,132
その他	6,334	6,042
無形固定資産合計	6,334	18,174
投資その他の資産		
投資有価証券	719,456	700,913
その他	157,753	159,209
貸倒引当金	△637	△637
投資その他の資産合計	876,571	859,485
固定資産合計	3,997,209	4,112,380
資産合計	6,877,387	6,960,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,142	292,994
短期借入金	20,000	20,007
未払法人税等	50,604	10,484
賞与引当金	70,433	110,039
その他	206,337	360,728
流動負債合計	674,518	794,255
固定負債		
役員退職慰労引当金	256,126	259,366
退職給付に係る負債	184,551	190,561
資産除去債務	24,315	24,315
その他	10,921	6,952
固定負債合計	475,915	481,196
負債合計	1,150,434	1,275,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,897,775	4,851,583
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,352,528	5,306,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,828	141,682
為替換算調整勘定	199,743	216,592
その他の包括利益累計額合計	353,572	358,274
非支配株主持分	20,852	20,870
純資産合計	5,726,953	5,685,481
負債純資産合計	6,877,387	6,960,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	898,737	805,996
売上原価	601,130	521,552
売上総利益	297,606	284,444
販売費及び一般管理費	242,748	237,111
営業利益	54,857	47,332
営業外収益		
受取利息	56	36
受取配当金	6,165	6,554
受取賃貸料	712	477
為替差益	—	4,811
その他	188	140
営業外収益合計	7,122	12,020
営業外費用		
支払利息	16	20
為替差損	6,117	—
その他	—	0
営業外費用合計	6,133	20
経常利益	55,845	59,332
特別損失		
固定資産除却損	32,015	48,570
特別損失合計	32,015	48,570
税金等調整前四半期純利益	23,830	10,762
法人税等	17,275	8,674
四半期純利益	6,555	2,088
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△200	△458
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,756	2,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,555	2,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,711	△12,146
為替換算調整勘定	33,652	17,325
その他の包括利益合計	46,364	5,179
四半期包括利益	52,919	7,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,756	7,249
非支配株主に係る四半期包括利益	163	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	687,109	211,627	898,737	—	898,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	687,109	211,627	898,737	—	898,737
セグメント利益	57,130	14,264	71,395	△16,537	54,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,395
セグメント間取引消去	3,690
全社費用（注）	△20,227
四半期連結損益計算書の営業利益	54,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	684,658	121,338	805,996	—	805,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	684,658	121,338	805,996	—	805,996
セグメント利益	61,457	475	61,932	△14,600	47,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,932
セグメント間取引消去	4,560
全社費用（注）	△19,160
四半期連結損益計算書の営業利益	47,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	28,158千円	31,777千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中仰星監査法人
名古屋事務所
指 定 社 員 公認会計士 三 島 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 川 裕 和
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているポパール興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる

四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。